

事務事業名	産業人表彰式事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市内に立地する工場及び小売店舗、市内商工業者及び従業員			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
		事業費	268		241		455		
		人件費	2,220		2,229		2,972		
目 的		総事業費	2,488		2,470		3,427		
市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				0			
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金				0			
		市債				0			
		その他				0			
		一般財源				455			
		合 計				455			
・大和商工会議所と共催で、経営状況等が優良な工場や 小売店、永年勤続者や優秀技能者など、市の産業に貢献した方々を表彰します。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	優良工場表彰数				単位	工場
内容説明	優良工場として表彰する事業所数								
指標値			31年度	2年度（当該年度）		3年度			
	予 定		1	1		1			
	実 績		1	1		――			
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	優良従業員表彰数				単位	人
・市内中小企業の発展と勤労者の勤労意欲や技術の向上が図られます。			内容説明	永年勤続者である優良従業員として表彰する事業所数					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度	
				予 定	40	40		40	
				実 績	34	39		――	
課 題		活動指標 3	名称	技能職功労者・優良技能者表彰数				単位	人
			内容説明	卓越した技能を持ち、貢献した技能者や若手技能者の表彰人数					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度	
				予 定	21	21		21	
				実 績	14	15		――	
		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度	
				予 定					
				実 績				――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	・市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っており、今後も事業を継続します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業や勤労者を表彰する事業のため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまよやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行いました。

事務事業名	障がい者雇用促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
障がい者を雇用している市内事業所		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,620	1,201	2,623
	人件費	740	743	743
目 的	総事業費	2,360	1,944	3,366
障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金（市内在住の場合1人あたり5万円、市外在住の場合1人あたり3万円）を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,623
		合 計		2,623
	3. 活動内容			
活動指標1	名称	補助金交付額		単位 千円
	内容説明	当該年度の合計額		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	2,190	3,040
		実 績	1,610	1,190
活動指標2	名称	申請事業所における新規補助対象者数		単位 人
	内容説明	新規に雇用された障がい者の数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	5	5
		実 績	13	12
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
障がい者の雇用促進に向け、市内事業所に対して事業内容の周知を行う必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	障がい者の雇用促進に向け、引き続き市内事業所に対して事業内容の周知に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業の障がい者の雇用促進に向け、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	市内中小企業の障がい者の雇用促進に役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	広報やまよやホームページで周知を行った他、障がい者雇用法定雇用率適用企業に対して現状調査を行い、補助金対象企業へは補助申請について情報提供を行いました。

事務事業名	勤労者サービスセンター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成06年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
補助金交付対象：大和市勤労者サービスセンター 事業の対象：中小企業の勤労者			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）	
		事業費	14,600		14,600		14,600	
		人件費	740		743		743	
目 的		総事業費	15,340		15,343		15,343	
中小企業で働く 勤労者の福利厚生の上と生活の安定を 図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
				国支出金		0		
				県支出金		0		
				市債		0		
				その他		0		
				一般財源		14,600		
				合 計		14,600		
手段、手法【実施手法：委託】								
・大和市勤労者サービスセンターに対し運営費の一部を補助します。								
成 果（効果・予測）								
・大規模の企業に比べて福利厚生の水準が低くなりがちな市内中小企業の勤労者に対して一定のサービスを提供することができます。								
課 題								
・加入者数を増やして経営安定を図る必要があります。								

活動指標 1	名称	共済給付事業件数				単位	件
	内容説明	全福ネット慶弔共済利用件数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	600	600	600		
		実 績	493	483	－ － －		
活動指標 2	名称	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数				単位	件
	内容説明	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	100	100	100		
		実 績	61	58	－ － －		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き会員数の拡大に努めるとともに、実施事業を取捨選択することにより効率的な運営に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つため、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つことに役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の事務局体制としております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	会員から会費を徴収しており、公平性が保たれております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	B	A	広報誌、ホームページ、ラジオ放送などを通じて情報提供を行っております。

事務事業名	若年者就労支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
未就労の若年者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	883	968	1,023
	人件費	2,220	2,229	2,601
目 的	総事業費	3,103	3,197	3,624
若年者の就職活動を支援します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・外部委託して、キャリアカウンセリングや体験型セミナー研修を実施します。また、ハローワークと連携した就職活動支援セミナーや就職面接会を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,023
		合 計		1,023

3. 活動内容

活動指標1	名称	キャリアカウンセリング開催回数			単位	回
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	18	18	18	
		実 績	18	18	――	
活動指標2	名称	体験型セミナーの開催日数			単位	日
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	
活動指標3	名称	就職活動支援セミナーの開催回数			単位	日
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	・ハローワーク大和と連携した就職支援イベントを実施するなど、若年者の就職機会を提供していきます。 ・大和市、茅ヶ崎市、鎌倉市、綾瀬市、寒川町、ハローワーク大和、ハローワーク藤沢、大和商工会議所、茅ヶ崎商工会議所、鎌倉商工会議所、藤沢商工会議所、綾瀬市商工会、寒川町商工会との連携により、高校の就職支援担当者や企業の採用担当者の就職情報交換会を実施し、高校生の地元企業への就職を引き続き支援していきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	若年者の就労支援の需要は依然として高いものの、それ自体は利益を生む事業ではないため、市が取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	就業に向けた相談やセミナーの開催等により実際に就労に結び付くなど成果が出ています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業の性質上、サービス受給者に費用を負担させることは適切ではないため、現状のままで適正といえます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	窓口、電話、ファックス、インターネットなど、多様な申し込み方法を準備し、十分な配慮を行っています。

事務事業名	大和商工会議所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和商工会議所		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	69,840	69,840	49,840
	人件費	1,480	1,486	1,486
目 的	総事業費	71,320	71,326	51,326
大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		30,000
		一般財源		19,840
手段、手法【実施手法：直営】	合 計			49,840
	・大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。 ・大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います			

す。

・各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。

成 果（効果・予測）

・会員数が維持され事業内容が充実することで、市内商工業の振興・発展を図ることができます。

課 題

・市内中小企業の経営環境は、依然厳しい状態が続いています。

・市内商工業の経済発展のためには、商工会議所と密に連絡を取り合い、迅速な商工行政の施行が求められています。

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金・貸付金の申請件数			単位	件
	内容説明	商工会議所への補助金及び貸付金の申請件数				
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	— — —	

活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定				
		実 績			— — —	

活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定				
		実 績			— — —	

活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の補助と融資事業財源の貸付を行うことにより、商工会議所の活動が市内商工業の総合的な発展につながるよう、支援していきます。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	商工会議所法に基づき設立された大和商工会議所を支援することにより、市内商工業の総合的な発展を図り、併せて社会一般の福祉が増進されます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	コロナ禍における市内事業者等に対して、国や神奈川県の実施要綱をはじめ、市の経済対策についても積極的に情報提供を行うとともに、増加する経営相談にも丁寧に対応する等、会員企業を中心に市内事業者に対して適切なサポートができていたと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は大和商工会議所運営費補助金交付要綱により算出しており、適正と判断されます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	商工会議所は市内全体の商工業の総合的な改善、発達を図ることを目的としており、その健全な運営を行うための補助金等であることから、受益と負担は適正であると判断されます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	商工会議所では広報誌、ポスター及びホームページ等により商工業に関する情報発信を行っています。

事務事業名	中小企業事業資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称	中小企業信用保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市内で事業を営む中小企業者等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,050,975	1,046,046	1,050,306
	人件費	7,400	7,431	7,431
目 的	総事業費	1,058,375	1,053,477	1,057,737
市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。 ・融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。 ・中小企業信用保険法に基づく認定を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		1,000,000	
	一般財源		50,306	
	合 計		1,050,306	

います。

・ 中小企業信用保険法に基づく認定を行います。

成 果（効果・予測）

・ 大和市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立に寄与します。

・ 大和市内の起業を促進します。

課 題

・ 中小企業者の資金調達支援策について、他市の融資事例等も参考にする等、様々な方策を検討していく必要があります。

3. 活動内容

活動指標1	名称	中小企業事業資金等融資実行額			単位	千円
	内容説明	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2,041,000	2,075,000	2,500,000	
		実 績	1,226,780	1,127,800	――	

活動指標2	名称	利子補給金額			単位	千円
	内容説明	目標値は予算額と同額				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	45,371	49,171	35,038	
		実 績	36,246	30,808	――	

活動指標3	名称	信用保証料補助金額			単位	千円
	内容説明	目標値は予算額と同額				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	15,759	13,636	15,046	
		実 績	14,665	13,887	――	

活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	市内中小企業の操業環境や、起業家支援の充実を図るため、利用状況等を確認しながら検討を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業の経営安定化を図るうえで市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	当該事業においては、件数、金額ともに安定して推移しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は実績を基に積算しており適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内中小企業の経営安定化に向けた事業として受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページ、広報やまと、課作成チラシ、書式など、内容の改善を図りながら、さまざまな方法で情報を提供しています。

事務事業名	商業振興活性化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和50年度		事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
商店街団体・市民活動団体		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	8	1,204	733
	人件費	3,700	3,716	6,688
目 的	総事業費	3,708	4,920	7,421
商店街の活性化及び販売促進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所及び神奈川県と連携して、商業の活性化、発展のために有効な情報提供や商店街団体等が行う事業、活動に対して助言、協力、支援を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		733
		合 計		733

3. 活動内容

活動指標1	名称	支援商店街団体数		単位	団体
	内容説明	支援商店街団体等（チャレンジ事業含む）			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	62	61	61
		実 績	60	60	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	新型コロナウイルス感染症の影響で商店街や各商店の運営・経営が厳しい状況にある中、様々な商業活性化策に取り組むとともに、本市だけでなく国や県の支援策等を商店街等に積極的に情報提供し、魅力的な商品等の開発に向けた連携型チャレンジ事業や商店会ホームページ等の活用促進を呼び掛けていきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内商業の魅力向上や活力再生を図るうえで市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	魅力的な商品・サービスの開発や商店会ホームページの活用促進についてさらに推進する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、実施する事業に応じた必要最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益の公平性や負担の適正化に配慮して、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページ等を通じて情報提供するなど、社会的配慮を行っています。

26636
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	平成22年度		
			事業期間
			設定無し

を補助するなど、企業の支援を行います。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	展示会等出展料補助金申請件数			単位 件
		内容説明	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数			
		指標値	予 定	31年度	2年度 (当該年度)	3年度
			実 績	17	17	17
成果 (効果・予測)	・新たな企業の誘致や市内中小企業の設備投資、販路拡大、販売促進を支援することで、市内産業の活性化を図ることができます。					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	31年度	2年度 (当該年度)	3年度	
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	31年度	2年度 (当該年度)	3年度	
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	31年度	2年度 (当該年度)	3年度	
		実 績			---	
課題	・展示会・商談会・博覧会等に出展するためには、特殊技術や独自技術による自社ブランドの製品開発と、同業他社との違いを明確にすることが必要です。 ・市外から企業を誘致するためには、市域外にも効果のある広報周知が必要です。					

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・大和市企業活動振興条例施行後の実績、コロナ禍の経済状況等を踏まえて、奨励措置等の見直しを行いながら事業を継続します。 ・引き続き条例に基づく奨励措置等の周知に努めるとともに、市内の企業活動の振興につながる活動について検討します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内の企業活動を活性化するため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内企業の販路拡大や事業拡大、市内への企業誘致につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや窓口、その他商工会議所等の関連機関、各種催しなどにて情報提供を行いました。

事務事業名	うまいもの市開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成22年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民等			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	7,907	0	0	
		人件費	4,070	372	0	
目 的		総事業費	11,977	372	0	
人々の交流を活発にし、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・毎年10月第1土曜日とその翌日曜日に、大和駅東側広場・プロムナードを会場として、大和市主催で全国自治体や市内県人会の出展を中心とした「全国ふるさとまつり うまいもの市」を開催します。						
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、うまいもの市は中止しました。						
成 果（効果・予測）						
・集客により地域の賑わいを高め、参加自治体との交流を促進します。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	「全国ふるさとまつり うまいもの市」 参加団体数			単位	団体
	内容説明	自治体、県人会、商工会議所、その他合計				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	35	35	0	
	実 績	40	0	――		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			――		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			――		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			――		
課 題						
・出店団体数や来場者数が増加傾向にあることから、さらなる安全面の配慮や賑わいの創出のため、運営面等の工夫に努める必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しましたが、これまでの開催実績では出店団体数や来場者が増加傾向にあることから、開催可能となった時には安全面に配慮しつつ、より賑わいを創出できるよう運営面等の工夫に努めます。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内商業者の育成、全国自治体や市内県人会との交流、大和駅周辺商店街の活性化を図るため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	－
	B	B	－	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	－
	A	A	－	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	－
	A	B	－	新型コロナウイルス感染症の影響で、中止しました。

事務事業名	さがみロボット産業特区促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート担当	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び生活支援ロボットに関連した研究・開発を行う市内の中小企業等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	14,684	19,764	11,271
	人件費	2,590	2,601	2,972
目 的	総事業費	17,274	22,365	14,243
市内ロボット関連企業等への支援を行い、生活支援ロボット関連産業の振興を図ることにより、市内産業をより一層発展させていきます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・神奈川県オープンイノベーションに参画している企業を対象に、調査研究費や設備導入費を補助するとともに、生活支援ロボット共同研究組織に対する支援を行います。 ・「さがみロボット産業特区」のPRを図るために、「ロボット展示会」開催等を通じ、市民の意識を高めていきます。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			11,271
	合 計			11,271
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	「神奈川県オープンイノベーション」参画企業数	単位 社
		内容説明	「神奈川県オープンイノベーション」に参画する市内企業の数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	20
			実 績	15
成 果（効果・予測） ・「さがみロボット産業特区」加入を契機として、生活支援ロボット関連企業等への各種支援施策を実施することで、販路開拓や新規産業の創出等、市内企業の活性化に繋がることが期待できます。	活動指標2	名称	「ロボットイベント」開催回数	単位 回
		内容説明	展示会等「ロボットイベント」開催回数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	1
			実 績	0
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 ・魅力あるロボットイベントの開催等により、市民の関心を高める必要があります。 ・ロボット活用・開発に向けた検討にあたり、市内事業所との連携が必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続きロボットイベントを開催するほか、「介護に役立つロボットコーナー」の展示や、人型ロボットの活用などにより市民のロボットへの関心を高めていくとともに、市内事業所と連携しロボットの活用や開発に向けた検討や各種セミナーの実施などを進めていきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内産業をより一層発展させるため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	C	B	A	市内産業をより一層発展させることに役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行いました。

事務事業名	起業家支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市内で起業する人または起業して間もない人			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）				
		事業費	222	679	3,290				
		人件費	740	743	1,486				
目 的		総事業費	962	1,422	4,776				
起業を促進することにより、市内産業の活性化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・関係機関と連携し、起業する人または起業して間もない人への支援を行い、市内産業の活性化を図ります。 ・起業家向けレンタルオフィスの貸出しにより市内での起業を促進します。		3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		3,290					
		合 計		3,290					
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	やまと起業家支援スペース使用区画数			単位	区画			
	内容説明	やまと起業家支援スペースの使用者がいる区画数							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度				
		予 定	5	5	5				
		実 績	5	5	－ － －				
成 果（効果・予測）									
・起業する人が増え、市内産業が活性化します。		活動指標 2	名称				単位		
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定					
				実 績			－ － －		
活動指標 3	活動指標 3	名称				単位			
		内容説明							
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
			予 定						
			実 績			－ － －			
課 題									
・起業しやすい環境を整えていく必要があります。		活動指標 4	活動指標 4	名称				単位	
				内容説明					
				指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
					予 定				
					実 績			－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
		I：現状のまま継続 関係機関との連携を図りながら、起業に向けた支援を継続して実施します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域における創業者を支援し、地域の活性化、雇用の創出を図るため、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	関係機関と連携し、起業家支援スペース使用者や、起業を目指す人などを対象としたセミナーを開催し、起業を促進します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまよやホームページ、市役所窓口、その他創業関連機関等にて十分な情報提供を行いました。

事務事業名	中小企業退職金共済制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内の中小企業等で退職金共済制度に加入している事業主		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	15,782	15,942	16,552
	人件費	740	743	743
目 的	総事業費	16,522	16,685	17,295
勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		16,552
		合 計		16,552

3. 活動内容

活動指標1	名称	中退金補助事業		単位	千円
	内容説明	中小企業退職金共済制度掛金を補助する金額			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	15,962	17,293	16,552
		実 績	15,782	15,942	―――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定を図ることができるため、今後も補助金支給を継続します。					

事務事業名	(一財) 神奈川県駐労福祉センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果		市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称	駐留軍関係離職者等臨時措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成10年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
一般財団法人神奈川県駐労福祉センター			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費	200	200	200			
		人件費	370	372	372			
目 的		総事業費	570	572	572			
駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
手段、手法【実施手法：直営】 ・一般財団法人神奈川県駐労福祉センターが実施する駐留軍関係離職者に対する職業相談を支援します。			国支出金		0			
			県支出金		0			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		200			
		合 計			200			
		3. 活動内容						
活動指標 1	名称	相談回数			単位	回		
	内容説明	職業相談の開催回数						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	12	12	12			
		実 績	12	8	――			
成 果（効果・予測）								
・駐留軍関係離職者の就労支援が図られます。		活動指標 2	名称	相談件数			単位	件
			内容説明	職業相談の相談件数（20件×12回）				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定	240	240	240	
				実 績	45	15	――	
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定				
	・米軍再編成や基地の移転、縮小により駐留軍離職者の増加が見込まれます。また、その多くが高齢であるため再就職が困難です。		活動指標 4	指標値	実 績			――
予 定								
実 績								
				予 定				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
		I：現状のまま継続 駐留軍関係離職者の就労支援が図られるため、今後も補助金交付を継続します。			

事務事業名	勤労者生活資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住の勤労者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	150,000	150,000	150,000
	人件費	740	743	743
目 的	総事業費	150,740	150,743	150,743
勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・勤労者が生活のための融資を受けやすくするため、中央労働金庫座間支店と預託契約します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		150,000	
	一般財源		0	
	合 計		150,000	

活動指標1	名称	生活資金融資制度			単位	千円
	内容説明	融資実行額：目標は利用可能残高（貸付枠-貸付残高）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	65,109	46,550	55,372	
		実 績	33,900	9,270	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き利用状況や他自治体の状況などを把握しながら、事業を継続します。					

事務事業名	労働団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
神奈川県連合会県中央地域連合		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	500	500	500
	人件費	370	372	372
目 的	総事業費	870	872	872
労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・県中央地域連合に対し、事業費（メーデー、スポーツ、レクリエーション大会、クリーンキャンペーン等）の一部を補助します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		500
		合 計		500

活動指標1	名称	補助金交付		単位	回
	内容説明	労働団体の正常かつ健全な発展と労働福祉の向上を図るため			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	労働団体支援の在り方について、近隣各市の動向を見ながらながら検討を重ねます。					

事務事業名	湘北建築高等職業訓練校支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成10年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
湘北建築高等職業訓練校		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	93	93	93
	人件費	370	372	372
目 的	総事業費	463	465	465
建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		93
		合 計		93
手段、手法【実施手法：直営】				
・ 建築技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に運営費の一部を補助します。				

活動指標 1	名称	補助金交付			単位	回
	内容説明	建築技能士を育成する訓練校の運営費の一部を補助				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、若年者の雇用の安定に役立っていますので、今後も事業を継続します。					

事務事業名	勤労者教育講座事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
勤労者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	0	30
	人件費	370	372	372
目 的	総事業費	370	372	402
勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の安定を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・勤労者の知識の向上や就労環境の向上が図られるよう、社会情勢や経済状況に添った内容の講座を開催します。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で講座を中止しました。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		30
		合 計		30

3. 活動内容

活動指標1	名称	講座開催数		単位	回
	内容説明	講座を開催した数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	2	2	2
		実 績	0	0	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	勤労者の知識や就労環境の向上が図れるため、教育講座の開催を継続します。内容については、社会情勢等ふまえて随時見直しを行います。					

事務事業名	勤労福祉会館運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和58年度	令和02年度	38年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
勤労市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	202,151	12,350	0
	人件費	2,590	2,601	0
目 的	総事業費	204,741	14,951	0
勤労者の福祉増進と文化向上を図ります。 手段、手法【実施手法：指定管理】 ・指定管理者制度を導入して、大和市勤労福祉会館を適正に管理し、多彩な利用者のニーズに対応した運営を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	年間貸出室数	単位 件
		内容説明	目標：（開館日年間307×7室）	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	895
			実 績	181
成 果（効果・予測）				0
・勤労者の福祉増進と文化向上が図られます。	活動指標2	名称	年間利用総利用数	単位 人
		内容説明	目標：（経済センサスにおける市内従業員×0.7）	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	24,423
			実 績	1,779
				0
	活動指標3	名称	年間利用総時間数	単位 時間
		内容説明	8時から22時までの開館（7室）	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	5,000
			実 績	552
課 題				0
・日常の管理・運営が適切に行われるよう利用者の声を聴きながら指定管理者に適宜指導を行う必要があります。また、施設が老朽化していることから修繕を計画的に実施する必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
				0
	活動指標5	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
				0

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了	2年度	Ⅲ：廃止または終了

事務事業名	街路灯維持支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市内各商店街団体			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）
		事業費	3,225		2,839		3,743
		人件費	5,550		5,573		5,573
目 的		総事業費	8,775		8,412		9,316
夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		3,743			
		合 計		3,743			
手段、手法【実施手法：直営】							
・商店街団体が所有、管理している街路灯の電気料を補助します。							
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	補助金交付件数				単位	団体
	内容説明	街路灯電気使用料を補助する商店街団体数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	24	23	21		
		実 績	23	21	――		
活動指標 2	名称	街路灯のLED化率				単位	%
	内容説明	街路灯電気使用料を補助した街路灯のLED化率					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	88	88	88		
		実 績	85	84	――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
・商店街団体の解散や会員数の減少により、街路灯の維持管理が負担になっています。							
・電気料金の軽減を図るためにもLEDへの移行促進が必要です。							

事務事業名	商店街共同（催事等）支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費		(単位：千円)			
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	925	150	1,425		
	人件費	4,810	1,486	3,716		
目 的	総事業費	5,735	1,636	5,141		
商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	1,425			
		合 計	1,425			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	補助金交付件数		単位	件
		内容説明	商店街団体が実施する活性化事業補助の交付件数			
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	31	33	32	
		実 績	22	3	――	
活動指標 2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
大型量販店の出店やインターネット通信販売の拡大、消費者ニーズの変化等により、商店街にとって厳しい経営環境が続いている中、商店街には大型店や通信販売事業者とは違った魅力づくりが求められています。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	商店会活動の活性化や販売促進につながるよう、商店会のイベント等への補助については継続6回目以降の補助額を半額とするなど事業の硬直化を防ぎながら継続していますが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、人が密にならず感染リスクが低いとみられるイベントについては着実に補助を行い、商店会の取り組みを支援していきます。					

事務事業名	商工相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 市内の中小企業者やこれから事業を始めようとする市民	総事業費 (単位：千円)			
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	410	319	546
目 的 中小企業経営者や創業者に対し、経営等について適切な指導・助言を行い、経営の安定や創業を支援します。	人件費	740	743	743
	総事業費	1,150	1,062	1,289
	3年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・中小企業診断士に依頼して、経営全般にわたる助言及び指導を行います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		546
		合 計		546
	3. 活動内容			
成 果（効果・予測） ・起業する人が増えるとともに、中小企業の経営改善につながることから市内の商工業が発展します。	活動指標1	名称	創業・経営相談	単位 回
		内容説明	定期的に相談会を開催する。	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	12
			実 績	12
課 題 ・相談事業のさらなる広報周知を図るとともに、相談事業体制の検討が必要です。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	創業をはじめ、経営全般に関するニーズの多様化、専門化に対応していくために、引き続き検討を行いながら事業を継続します。					

事務事業名	工業技術研修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成09年度		令和02年度	24年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内中小企業の経営者・従業員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	370	372	0
目 的	総事業費	370	372	0
市内中小企業の技術力向上と市の工業発展を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市内の中小企業の経営者・従業員を対象に、技術力向上のための研修会を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	講座開催数		単位	回
	内容説明	技術者研修開催講座開催回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	2	2	0
		実 績	0	0	――
活動指標2	名称	受講希望者		単位	人
	内容説明	各講座の受講者の合計			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	50	50	0
		実 績	0	0	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和2年度をもって事業廃止としました。					

事務事業名	青少年創意くふう展事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内にある小中学校に通学する児童及び生徒		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	104	0	84
	人件費	1,480	1,486	1,858
目 的	総事業費	1,584	1,486	1,942
青少年が創作する喜びを体得し、科学・技術に関する知識・興味を向上させることにより、創造性豊かな人間形成を目指します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		84
		合 計		84
手段、手法【実施手法：直営】				
・学校の担当教諭に趣旨説明を行い、小中学生から作品を募集します。				
・発明協会や商工会議所などから審査員を選出してもら				

い審査会を開催、入賞作品を決定します。		3. 活動内容							
・全作品を展示する展覧会を開催し、入賞者を表彰します。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、青少年発明くふう展は中止しました。		活動指標1	名称	出品数			単位	点	
			内容説明		各校からの総出品数				
			指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定	200			200	200				
成 果（効果・予測）				指標値	実 績		275	0	— — —
・小中学生のものづくりへの関心や創造力が高まります。		活動指標2	名称				単位		
			内容説明						
			指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定					
				指標値	実 績				— — —
課 題		活動指標3	名称				単位		
			内容説明						
			指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定					
				指標値	実 績				— — —
		活動指標4	名称				単位		
			内容説明						
			指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定					
				指標値	実 績				— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	青少年の創造力向上のため、より多くの作品を出展して貰えるよう、引き続き市内小中学校に働きかけます。					

事務事業名	地域工業会連合会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市地域工業会連合会			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	86	86	86	
		人件費	3,330	3,344	3,716	
目 的		総事業費	3,416	3,430	3,802	
各企業間の情報交換を行うとともに、近隣企業と地元住民との交流を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・6地域工業会で組織する大和市地域工業会連合会に、企業間や住民との交流事業や清掃活動等の事業費の一部を補助します。		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			86	
		合 計			86	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	清掃活動回数			単位	回
	内容説明	工業会周辺地域の環境美化活動				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標2	名称	地元住民との交流回数			単位	回
	内容説明	賀詞交歓会、工場見学会				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	1	0	――	
活動指標3	名称	産業フェア出展			単位	回
	内容説明	産業フェアに出展し、地域工業会連合会の活動をPRします				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・企業の撤退に伴い住工混在が進んでおり、地域工業会連合会の組織を強化して、活動を活発にする必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度
	Ⅰ：現状のまま継続 引き続き操業環境の確保や地域福祉の向上に向けて活動内容のPRを行うとともに、市内の工業振興につながる活動について検討し、活動の一層の活性化を図ります。				

事務事業名	やまと産業フェア支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和商工会議所（やまと産業フェア実行委員会）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,700	0	1,700
	人件費	370	372	372
目 的	総事業費	2,070	372	2,072
市内の産業を市民に紹介するとともに、市民と産業、産業間の交流と連携を推進し、本市商工業の発展を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・やまと産業フェア開催のための補助金を交付するとともに準備段階から協力、支援します。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、やまと産業フェアは中止となりました。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,700		
	合 計	1,700		

3. 活動内容

活動指標1	名称	やまと産業フェア及び実行委員会等出席回数			単位	回
	内容説明	やまと産業フェア及び実行委員会等への市職員出席回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	4	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	市内の商・工・農業者が中心となり、市内の産業を市の内外に広く紹介するとともに、市内の産業の活性化推進や普及啓発のための重要なイベントであることから、引き続き支援していきます。					

事務事業名	計量検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		安心して消費生活を送っている			
根拠法令	名 称	計量法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成13年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
計量法に基づく取引、証明に使用する特定計量器を有する事業所及び特定商品等、日常消費される商品を製造及び販売する事業所		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,721	1,937	2,611
	人件費	4,810	5,573	5,573
目 的	総事業費	6,531	7,510	8,184
適正な計量の実施の確保を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市の委託事業により、市が指定する指定定期検査機関である（公益社団法人）神奈川県計量協会の計量士が検査期間内、市内の対象事業所を巡回、検査し必要に応じ指導します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,611
		合 計		2,611

活動指標1	名称	計量定期検査			単位	個
	内容説明	委託計量士によるはかりの定期検査個数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	618	477	705	
		実 績	620	469	――	
活動指標2	名称	計量法令に係る立入り検査件数			単位	件
	内容説明	職員による事業所への立入り検査件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	24	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	計量法を遵守し、取引や証明に使用するはかりを所持する市内事業所への定期検査を着実に実施するとともに、事業所への立入検査を進めていきます。このためには様々な研修機会をとらえて、職員の専門的知識や技術の向上に努めていきます。					

事務事業名	商店街共同（設備整備等）支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
商店街施設整備事業及び空き店舗対策事業を実施する商店街団体			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	500	260	2,137	
		人件費	4,440	1,486	4,459	
目 的		総事業費	4,940	1,746	6,596	
商店街の活性化、来場者の増加及び販売の促進を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			2,137	
		合 計			2,137	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	施設整備等補助金交付件数			単位	件
	内容説明	施設整備した商店街団体数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	4	4	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・商店街で設置する設備整備の補助金は多額な予算を必要とすることから、計画的に事業を進めていくためには、商店街団体との調整が求められます。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度 Ⅰ：現状のまま継続
	商店街の活性化及び魅力ある商店街づくりのため、商店街団体が主体的に実施する施設整備に対して、柔軟で迅速な対応ができるように各商店街の意向を把握するとともに、より効率的な事業の推進を図ります。				

事務事業名	工業実態調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内製造業事業所等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	390	0
	人件費	0	372	0
目 的	総事業費	0	762	0
市内工業の実態を把握し、今後の施策の展開に活用します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市内製造業事業所等に対し、現状や将来展望、市の施策等について、2年に1回調査を実施します。		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	調査事業所数			単位	件
	内容説明	調査票を送付する事業所数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	600	0	
		実 績	0	580	――	
活動指標2	名称	調査分析数			単位	件
	内容説明	調査票を回収して分析を行った数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	220	0	
		実 績	0	176	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	市内における事業所の状況を包括的に把握し、既存及び新規施策の展開のうえで有効に活用します。					

事務事業名	事業協同組合等設立指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果		商店街や企業が活発に活動している	
根拠法令	名 称	中小企業等協同組合法		
		商店街振興組合法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
中小企業等協同組合法・商店街振興組合法に基づく組合、組合設立の意思のある中小企業者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	370	372	372	
目 的		総事業費	370	372	372	
事業協同組合等の組織強化、事業運営の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・中小企業等協同組合法・商店街振興組合法に基づく組合設立等の認可及び運営について相談・助言を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	決算関係・定款変更・役員変更等の届出件数			単位	件数
	内容説明	中小企業等協同組合法などに基づく届出です				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	13	13	13	
		実 績	11	11	――	
活動指標 2	名称	設立・運営等指導件数			単位	件数
	内容説明	中小企業等協同組合法などに基づく指導事務です				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	13	13	13	
		実 績	9	6	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・今後の組合の設立には、地域・業種を問わず様々な形態の組合化が予想されます。組織運営に関して指導監督業務があることから、その対応に専門的知識が求められています。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
事業協同組合等設立指導事務は中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法等に基づいて行われる事務であり、また県より権限移譲された事務でもあることから、市が行うことが妥当であり、今後も各事業協同組合との連絡調整を図り、適切で的確な指導をしていきます。					

事務事業名	大規模小売店舗立地対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果		商店街や企業が活発に活動している	
根拠法令	名 称	大規模小売店舗立地法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
1 0 0 0 ㎡を超える店舗面積を有する大規模小売店舗。			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	370	372	372	
目 的		総事業費	370	372	372	
大規模小売店舗周辺の地域住民の生活環境を保ちます。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		手段、手法【実施手法：直営】				
・大規模小売店舗立地法に基づく届出のうち、大規模小売店舗立地検討委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会より意見を聴取し、取りまとめ、市としての意見を県へ提出します。						
成 果（効果・予測）						
・大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数			単位	回数
	内容説明	大規模小売店舗立地検討委員会、県への意見報告回数です。				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	2	3	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。						
・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
大規模小売店舗立地法の運用主体は県ですが、周辺住民に対する生活環境保持に対する配慮を求める手続きを定めることから、当該市に対する届出の通知及び意見聴取等、行政が関与する事項も義務付けられており、今後も大規模小売店舗出店計画に対する周辺地域の生活環境に配慮すべき点について、検討委員会と調整の上、県に意見等の提出を行います。					

事務事業名	商店街活性化モデル事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成22年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、商店街来訪者、商店街団体		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	207	185	0
	人件費	3,330	3,344	0
目 的	総事業費	3,537	3,529	0
商店街の魅力を創出・発信し、商店街への集客を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・商店会のホームページを改修し、また各店舗のコンテンツを充実させることにより、消費者にとって利便性の高いページとすることでアクセス数を増やすとともに、PR活動を行うことにより、参加店舗の増強を図ります。		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	ホームページ作成商店会、店舗数			単位	店
	内容説明	ホームページを作成する商店会、会員店舗等の数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	30	30	0	
		実 績	0	3	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和3年度より「商業振興活性化事業」と事業を統合するため、新たな事業において、商店会ホームページの魅力向上や効果的なPR方法等の検討に努めます。					

事務事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止および雇用維持給付金支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度		令和02年度	1年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費		(単位：千円)				
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
	事業費	0	237,732	0			
	人件費	0	6,688	0			
目 的	総事業費	0	244,420	0			
新型コロナウイルス感染症の拡大防止および雇用維持を図るため。	3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	0				
		合 計	0				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	感染症拡大防止および雇用維持給付金の交付実績		単位	件	
		内容説明	基本額20万円の交付総件数				
		指標値	予 定	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			実 績	0	1,100	0	
	活動指標 2	指標値	予 定	0	1,014	— — —	
			実 績	0	1,014	— — —	
		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
	指標値		予 定	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
実 績					— — —		
課 題	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値	予 定	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			実 績			— — —	
成 果（効果・予測）	活動指標 5	名称			単位		
		内容説明					
		指標値	予 定	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			実 績			— — —	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、雇用の維持を促すことができます。	活動指標 6	名称			単位		
		内容説明					
		指標値	予 定	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			実 績			— — —	
新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた市内中小企業や個人事業主に対し、本市をはじめ国や県等の様々な支援策について、引き続き適切に情報提供を図る必要があります。	活動指標 7	名称			単位		
		内容説明					
		指標値	予 定	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	—	31年度	—	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度の単年度事業として実施しました。					

事務事業名	プレミアム付商品券発行支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	山本 春美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和02年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和商工会議所		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	226,702	0
	人件費	0	2,229	0
目 的	総事業費	0	228,931	0
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んだ市内事業者を応援するとともに、市民の消費活動を拡大させるため。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	・市内店舗において使用できるプレミアム付商品券を大和商工会議所が発行することについて支援します。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	商品券の発行冊数と販売冊数			単位	冊
	内容説明	1冊あたり500円券26枚入りで、6万冊を発行				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	60,000	0	
		実 績	0	60,000	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度の単年度事業として実施しました。					